

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施計画)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	令和7年度 予算額 (千円)	交付金 充当予定額 (千円)
1	単	はくさんくらし応援券事業 (食料品特別加算分)	商工課	①長引く食料品等の物価高騰の影響を受けている家計の負担軽減を図ることを目的に、1人当たり8,000円分のはくさんくらし応援券を配付するもの ②はくさんくらし応援券の配付 ③市民112,500人×8千円 事務費57,745千円うち、392,520千円に交付金を充当 ④市民112,500人	R8.1	R8.4以降	392,520	392,520
2	単	福祉施設等物価高騰対策 支援事業	長寿介護課 障害福祉課 保育こども園課	①電気料金等のエネルギー価格高騰の影響を受けている福祉施設等に対し補助金を交付し、安定的にサービス提供できるよう支援するもの ②保育施設や高齢者施設等への電気料金の補助 ③定員30人未満 78千円、定員30人以上 129千円 (定額補助) 78千円×86施設、129千円×78施設 事務費(郵便代) 19千円 ④保育施設(32施設)、高齢者施設(79施設)、障害者事業所(53施設)	R7.7	R8.2	16,789	14,166
3	単	中小企業等電気・ガス料 金高騰対策支援事業	商工課	①高圧電力や工業用LPガスなどのエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業等の電気・ガス料金に対する県支援金に上乗せ支給するもの ②「石川県電気・ガス価格高騰緊急対策支援金」を受給した白山市内の事業者への支援金及び事務費 ③県支援金の1/2(R6.8月～10月、R7.1月～3月) 高圧電力 2,766千円、特別高圧 600千円、工業用LPガス 2,976千円 事務費(郵便代) 7千円 ④「石川県電気・ガス価格高騰緊急対策支援金」を受給した白山市内の事業者57社	R7.7	R8.2	6,349	5,357
4	単	道路貨物運送事業者原油 価格高騰対策支援事業	商工課	①原油価格高騰の影響を受けている道路貨物運送業者に対して、燃料費の一部として支援金を支給するもの ②中小企業の道路貨物運送業者への燃料費の補助及び事務費 ③普通貨物自動車(2t以上) 20千円、小型貨物自動車(2t未満) 10千円(定額補助) 20千円×1,457台、10千円×40台、事務費(郵便代)8千円 ④白山市内に本社を置く中小企業の道路貨物運送業者が有する貨物自動車(1,497台)	R7.7	R8.2	29,548	24,932
5	単	福祉施設等物価高騰対策 支援事業(追加分)	長寿介護課 障害福祉課 保育こども園課	①電気料金等のエネルギー価格高騰の影響を受けている福祉施設等に対し補助金を交付し、安定的にサービス提供できるよう支援するもの ②保育施設や高齢者施設等への電気料金の補助 ③定員30人未満 234千円、定員30人以上 387千円 (定額補助) 234千円×87施設、387千円×78施設 事務費(郵便代) 20千円 ④保育施設(32施設)、高齢者施設(80施設)、障害者事業所(53施設)	R8.1	R8.3	50,564	46,359
6	単	はくさんくらし応援券事業	商工課	①長引く食料品等の物価高騰の影響を受けている家計の負担軽減を図ることを目的に、1人当たり8,000円分のはくさんくらし応援券を配付するもの ②はくさんくらし応援券の配付 ③市民112,500人×8千円 事務費57,745千円うち、485,579千円に交付金を充当 ④市民112,500人	R8.1	R8.4以降	565,225	485,579
7	単	水道事業会計物価高騰対 策支援事業	上下水道課	①物価高による市民税活の負担軽減のため、水道基本料金4か月分の減免を実施し、影響額を水道事業会計へ補助するもの(公共施設除く) ②水道料金の減免(令和8年2月～5月使用分) ③口径25mm以下41,000件、口径30mm以上640件 ④対象件数41,640件	R8.2	R8.4以降	155,632	74,315
8	単	民営簡易水道等物価高騰 対策支援事業	上下水道課	①民営簡易水道等使用世帯に物価高の支援策として、水道事業会計の基本料金4か月分に相当する金額を補助するもの ②民営簡易水道補助金(令和8年2月～5月使用分) ③対象件数4,050件 ④対象件数4,050件	R8.2	R8.4以降	13,268	6,082
9	単	小学校給食費支援拡充事 業	学校教育課	①食料品等価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小学校給食費における保護者負担相当額を追加で支援するもの(教職員分除く) ②学校給食費支援補助金 ③保護者負担額270円～305円×児童数6,073人×50日 ④市内小学校に通う児童数6,073人	R8.1	R8.3	82,087	75,261

1,311,982

1,124,571